

取引時確認シート（法人・団体のお客さま用）

	年 月 日	
名称・商号	フリガナ 社名のほか、代表者の肩書き・氏名も必要です。	
代表者 役職名・氏名		
ご住所	ご住所	生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
	フリガナ お名前	法人・団体とのご関係

1. 事業内容、お取引の目的

事業内容、お取引の目的について、以下の該当するものすべてに○をしてください。「その他」の場合は具体的にご記入ください。事業内容の確認のため、定款、登記事項証明書等の確認書類をご提示ください。

※法人・団体の場合で事業内容が投資業（総収入のうち投資収入または投資資産が50%以上）の場合は「その他」欄に必ず「投資業」と記入してください。

事業内容	21	農業／林業／漁業	口座開設等の取引目的	21	事業費決済	お振込等現金取引の取引目的	21	商品・サービス代金
	22	製造業		22	貯蓄／資産運用		22	投資／貸付／借入返済
	23	建設業		23	融資		30	旅行出張関係資金（外貨両替）
	24	情報通信業		24	外国為替取引		31	決済資金（外貨両替）
	25	運輸業		25	貸金庫		32	給与支払費用（外貨両替）
	26	卸売／小売業	39	〔その他〕	33	外貨建て資産運用（外貨両替）		
	27	金融業／保険業			39	〔その他〕		
	28	不動産業						
	29	サービス業						
	39	〔その他〕						

※「口座開設等の取引目的」は預金取引等の継続的取引のある場合にご記入ください。
 ※「お振込等現金取引の取引目的」は現金・小切手等によるお振込・ご両替等の場合のみご記入ください。

2. 法人・団体の事業活動に支配的な影響力を持つ個人

裏面の(1)(2)のいずれかに該当する方の住所・氏名・生年月日と、法人・団体とのご関係をご記入ください。また、「3. 外国の重要な地位にある方」のいずれかに該当するかどうか、該当する場合は、国名、地位・役職名等を具体的にご記入ください。

ご住所			生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
フリガナ お名前			法人・団体とのご関係
ご住所			生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
フリガナ お名前			法人・団体とのご関係
ご住所			生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日
フリガナ お名前			法人・団体とのご関係
外国の重要な地位にある方	<input type="radio"/>	上記の誰も、裏面の3(1)～(3)のいずれにも該当しません。	
	<input type="radio"/>	裏面の3(1)～(3)に該当するものがあります。 ※(1)～(3)の該当するものに○をし、該当する方のお名前、国名、具体的地位・役職名をご記入ください。	
	<input type="radio"/>	(1) 該当する方のお名前	国名
		(2)	
		(3)	
	(3)の場合、該当する続柄に○をしてください。 ①配偶者 ②父母 ③子 ④兄弟姉妹 ⑤配偶者の父母 ⑥配偶者の子		

※投資事業体（業種が投資業）に該当し、25%超の議決権をお持ちの個人、法人、団体のお客さまが、米国の「外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）」上の米国人である場合は、別途FATCAにもとづく本人確認をさせていただきます。

【銀行使用欄】	店番	顧客番号	融資基本口座番号	受付者
				行員起票は <input checked="" type="checkbox"/>
営業店 → 登録センター	(注1) 取引時確認記録書とともにセンターに集中する。 (注2) 投資事業体に該当し、25%超の議決権を保有する米国人がいる場合は、本シートを1部コピーし、コピーを取引時確認記録書、取引時確認記録書別紙（代理人等・FATCA確認）のコピーとともに事務統括部に送付する。 (注3) 投資事業体（規約等で団体の活動目的が確認できない権能・任団含む）に該当し、25%超の議決権を保有する米国人がいる場合は、本人より「納税者番号および宣誓の依頼書（W-9）」を受理する（FATCA確認）。			
コード 6673-0 2019.06(2019.06) Se	保存期間：センター本登録日の属する月末後1か月（営業店での廃業厳禁）			

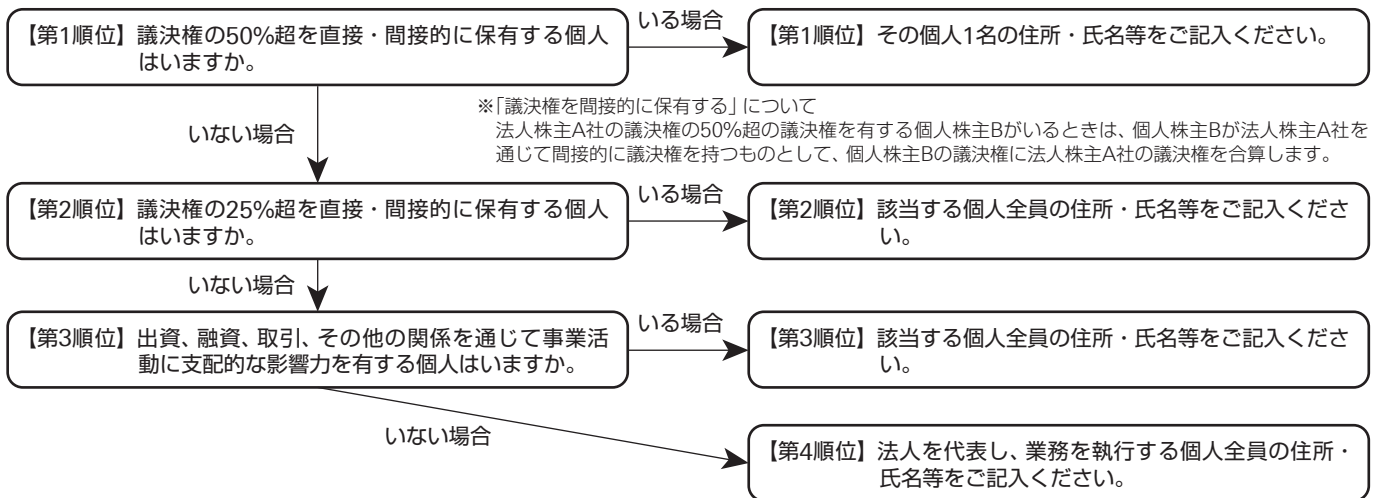
【裏面】

◎法人・団体の事業活動に支配的な影響力を持つ個人について

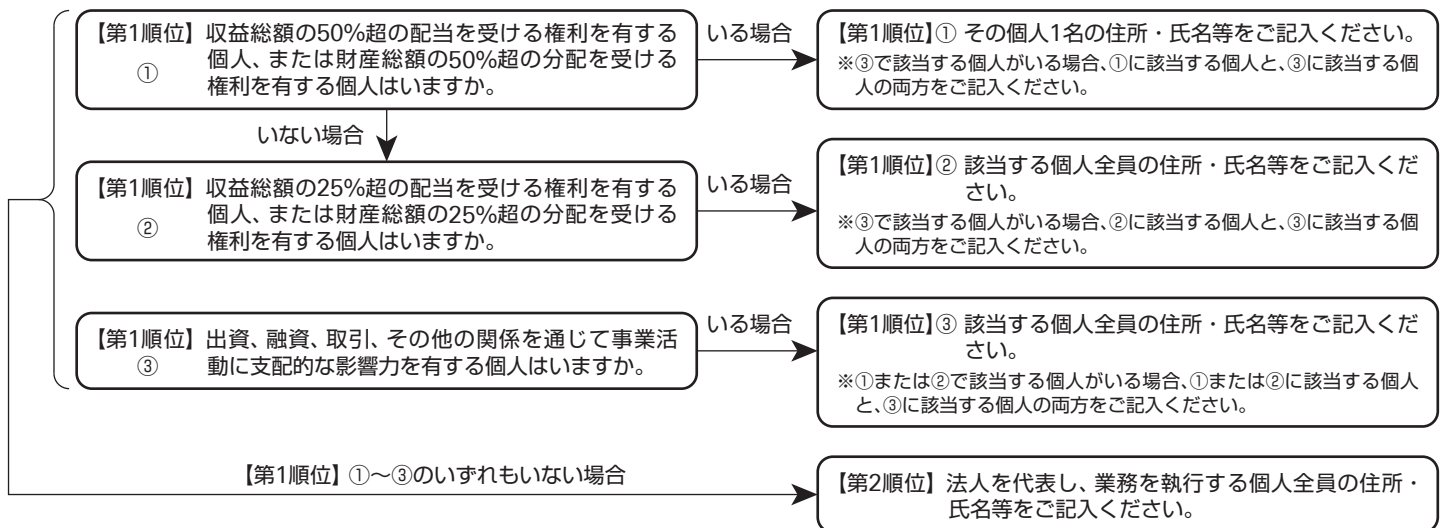
次のいずれかに該当する個人の住所、氏名、生年月日、法人との関係を表面にご記入ください。

(注) 該当する方が、国・地方公共団体・独立行政法人・上場会社・店頭公開会社の場合も、個人の場合と同様に（個人とみなして）判定してください。

(1) 株式会社、特例有限会社、投資法人、特定目的会社などの資本多数決法人の場合



(2) 一般社団（財団）法人、公益社団（財団）法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、合名会社、合資会社、合同会社など、資本多数決法人以外の場合



3. 外国の重要な地位にある方

上記2(1)(2)の「法人・団体の事業活動に支配的な影響力を持つ個人」に該当する方が以下の「外国の重要な地位にある方」のいずれかに該当するかどうか、該当する場合は、地位・役職名等を表面に具体的にご記入ください。

外国の重要な地位にある方

(1) 現在、外国において以下の重要な地位のいずれかにある方

- A 国家元首
- B 日本における内閣総理大臣、国務大臣(外務大臣・法務大臣等)、副大臣に相当する職
- C 日本における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長、参議院副議長に相当する職
- D 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
- E 日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員に相当する職
- F 日本における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- G 中央銀行の役員
- H 予算について国会の議決を経るか、承認を受けなければならない法人(国営企業等)の役員

(2) 過去に上記(1)A～Hのいずれかの地位にあった方

(3) 上記(1)A～H、(2)のいずれかに該当する方の配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子(配偶者には事実婚を含みます)